

子どもの居場所づくりから思いをはせて

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団
アシスタント・プログラムオフィサー
大内 朗子

本報告書に活動記録が掲載されている10団体(第14回の助成団体)のうち、3団体が子どもの居場所づくりや遊び場をテーマとしている。今年の第15回の助成団体のうち2団体、第13回でも1団体が子どもの遊び場や居場所をテーマとしている。そこで、子どもたちの居場所・遊び場について現在どのようなことが問題となっているか考えてみる。

昔は、子どもは学校から帰ってくるとランドセルを玄関に投げ捨てて外に遊びに出て、暗くなるまで帰ってこないことが普通であったといわれている。それが今では、子どもを外に連れ出す(外で遊ばせる)ことが問題で、大人が子どもの遊び場・居場所を改めて用意しなければならないような状況になってしまっている(さらに、最近の若い親も子ども時代に外で思い切り遊んだ経験が少ないため、親自体が子どもをどのように遊ばせたらよいか分からなくなっているのでは、という指摘もある)。

子どもの遊びについて

子どもは遊びながら育つといわれている。しかし、近年子どもの遊びのかたちは大きく変わり、また遊びの空間も著しく変化してきた。

かつて、子どもは遊ぶのが当然で、子どもの遊び時間を減らして、如何に勉強させるか、あるいは、家の用事をやらせるか、に大人達は頭を悩ましていた。ところが、現在は、子どもにどうしたら健全な遊びの時間をもたせるかに頭を悩ませている。

子ども遊びの傾向として、

1)遊びの場が屋外(アウト・ドア)から屋内(イン・ドア)へと空間的に閉じられてきた

2)群れることが少なくなり、遊ぶ仲間の数が減り、一人遊びも増えた

3)遊びの時間自体が短縮化した

といわれており、その背景として、

1)学習塾をはじめとした塾やお稽古ごと、スポーツクラブなどへ通う比率が高くなってきたこと

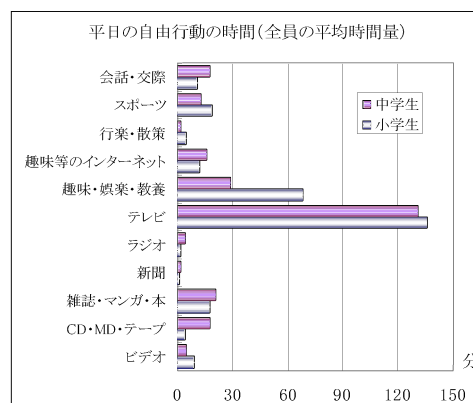
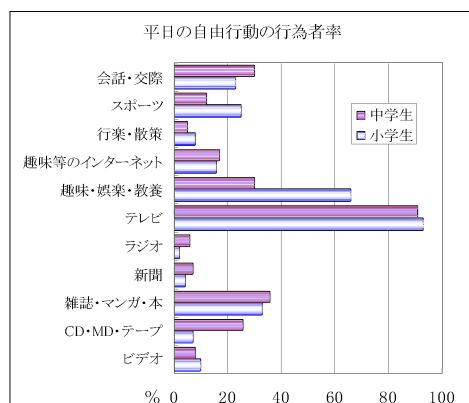
2)テレビゲームなど室内で遊ぶゲームが増加したこと

3)都市化により遊べる空間自体がなくなってきていること

などが指摘されている。

子どもは、遊びの中で、社会性を身につけていくのであり、子どもたちにとって健全な遊び空間(居場所)がない、あるいは空間があってもそこで群れて(集団で)遊ばないということは、大げさに言えば社会自体の健全性を損なう事態にもつながりかねないのである。

日本放送協会(NHK)が実施している生活時間調査(2005年)を見ると、子どもの自由時間の大半はテレビで占められていることが分かる。行為者率としては、会話・交際等もある程度あるが、時間的には圧倒的にテレビが大きな割合を占めている。



また、小学生(高学年)と中学生が、放課後遊ぶ場所は、「自分の家」が79.8%で最も多く、「友人の家」(56.1%)、「近くの空き地」(11.5%)、「山や川又は海岸や湖沼地」(4.4%)であり、屋外で遊ぶことが少ない。屋外で遊ぶ場合も、「学校や校庭や体育館」(17.4%)、「公園」(16.7%)、「本屋やレコード店」(14.3%)、「商店街やデパートなど」(11.4%)、「車の余り通らない道路」(10.5%)などである(データとしては少し古いが、1990年の「青少年白書」による)。遊び方も、何人か一緒の場合であってもそれぞれ別のことをしている状況が見られ、遊び場だけでなく遊びの形態も変化しているといわれている。

子どもの遊び場(居場所)づくりの試みについて

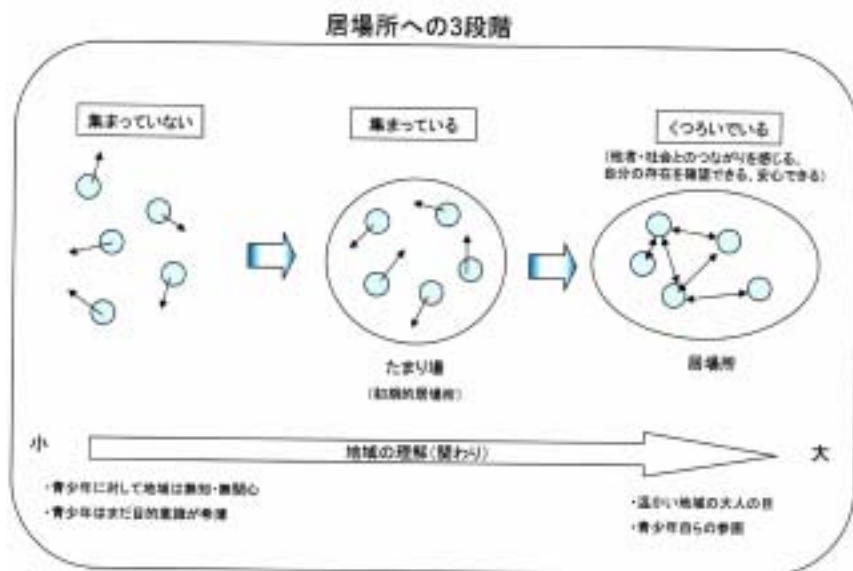
子どもの健全な遊び場が少なくなり、また、多くの友達と一緒に遊べる機会が減ってきたことに対して、行政側も含めていろいろな試みが行われている。

例えば、「地域子ども教室推進事業」(文部科学省)により、放課後の学校を開放するなどして様々な事業を展開する試みも全国各地で行われている(「まちなか・子ども基地運営委員会」で本事業の活用が報告されている)。また、児童館や公民館等を活用した多くの取組みも繰り広げられている。全国のNPO等で実施されている「子ども劇場」なども、子育ての場を提供する試みである。

遊び場づくりとしては、KOPAの矢郷恵子氏が関わった世田谷羽根木公園の冒険遊び場の整備がよく知られているが、「冒険遊び場」も現在全国各地で作られている。

最近では、子どもの「遊び」の場所を確保するというだけでなく、中学生から高校生大学生まで含めた青少年全体の居場所づくりも課題となってきている。放課後塾等に通って受験勉強をしている子どもやクラブ活動に熱中している子どもがいるかと思うと、盛り場や、深夜のコンビニにたむろして学校にもきちんと通わない中高生もいる。様々なお稽古事に通わされている子どもがいる一方、親が子供のことを全く省みない場合もある。

こうした状況が現れてきた理由の一つに地域で子どもを育てるといって体制が弱まってきていることがあげられる。地域で青少年の居場所をつくる試みとして、横浜市の「青少年の居場所作り検討委員会」での検討内容を見てみよう。同委員会の報告書(平成18年3月)には、居場所づくりの3段階として以下のような概念が提示されている。



地域の理解と力により、「集まっていない。バラバラの状態」から「たまり場的な居場所」へ、さらに「くつろげる居場所」へと展開していくことが求められている。

今回の助成団体の活動の特徴、期待される役割について

子どもの遊び場(居場所)づくりをテーマとした3団体の特徴を表にして整理してみる。(「だがしや楽校・だがしや倶楽部」を「だがし」で、「まちなか・子ども基地運営委員会」を「基地」と略記)

団体名	キーパーソン	開催場所	人的資源	参加者の活動	資金源	地域のニーズ
だがし	商店街の活性化に活用することを思いついた商店主	コミュニティセンター 公園 空き店舗 移動型	大学生 商業者 地域住民 保護者	子どもが主体的に参加	寄付金 助成金	理解されているとはいえないがたい 学校と比較して捉えられる 教育的価値をつけがたい活動
KOPA	子育て支援活動の経験が豊富で様々な主体とのネットワークを有する主婦	公園 移動型	地域のNPO 建築家 学生 遊具メーカー 行政	遊びに対し側面的な支援を受ける	助成金 委託金	行政と協働の調査を実施し、その結果から子育て中の親のアイデアを実現
基地	「エコ」をキーワードに豊富な活動経験を有する行政職員	市が取得した空き店舗と空き地 固定型	地域のNPO 商業者 農業従事者 行政	指導を受ける形で参加	助成金	エコネットワーク津山による活動実績から、住民の環境への関心は高いと思われる

団体名	行政の関わり方	地域への貢献	特徴	持続性
だがし	遠巻きに様子見 徐々に協働の機運	活性化 多様な人の交流	手軽にできる 誰でもが主役 になりうる 遊び、学び、交 流 曖昧な目的	場所・人材の確保により継続 可能 住民や行政の理解度をどの ように上げるかが一番の課 題
KOPA	世田谷区役所、公園管 理事務所の協力 公園使用に関しては 占用許可を毎回取る 世田谷区から委託事 業を受託	都会における 子育て支援(母 親と子どもの 両サイド)	プレーリヤカ ー 公園遊びサポ ーター 育児への気持 ちが支え	人材・遊具・場所の確保、行 政の協力により継続可能
基地	津山市が取得したス ペースの活用を任せ られる 文部科学省からの助 成	活性化 多様な人の交 流 ストックの活 用	環境学習とい う明確な目的	固定した場所の存在が大き く、人材の確保、行政の協力、 独自の視点(エコ)による活 動推進力があれば継続可能

他の事業においてもそうであるが、キーパーソンの存在はきわめて重要な要素であり、どの活動も多様な人的資源を活用している。また、資金的には自主財源だけでは成り立っていない。(しかし、だがしや楽校 だがしや倶楽部のキーパーソンは、大人の小遣い程度を出せばいくらかでも開催可能な取り組みなので、資金はないよりもあったほうがいい程度のものだと断言しているのは特筆すべきことである)。

KOPAにおける活動には、母性も大いに関与している点を付け加えたい。子育てを経験した母親ならば誰しも、悔いや心残りがあるそうだ。これは、別の事業である都市の子育て支援活動を見学に訪れた際に、その団体の子育て経験を有するメンバーから伺ったことである。それをなんらかのかたちで修復したいという強い思いがあるそうだ。KOPAの活動にもこの母性のなせる業が多分に影響していると思われる。

これらの3団体は、子どもの遊び場(居場所)づくりや子どもたちに対する様々な学習(社会的なマナー等も含む)機会の提供を目指しており、活動実績も上げている。

しかし、どの活動にも、多数のボランティアや協力者の存在が不可欠であり、人手と時間がかかる取組みになっている。そのため、イベントとして居場所づくりや遊び場の設営を行う場合、そのときだけに限られてしまい、子どもの居場所等の広がり(継続性及び他の場所への展開)を作り出すことは簡単ではないと思われる。大人と子どもとの多世代の交流という意味からも、また、きっかけづくりという観点からも多数の大人が関与することは必要不可欠で、今後もこうした活動を続けていく意味は大きい。広がりをつくりだすことも、これからの課題だと考えられる。

こうしたイベント等を通じて、子どもが群れて遊ぶ面白さを体験し、子どもたちが大人の手をある程度離れても、自ら自由に遊べるきっかけとなることが期待される。コミュニティ全体として、地域の子育て力が向上し、自然に子どもがくつろげる空間づくりがなされることが理想であり、今回の助成団体の活動は、理想的な地域(コミュニティ)づくりに向けた重要な取組みであるといえる。

最近、トヨタ財団の初代専務理事で現在日本フィランソロピー協会におられる林雄二郎氏の講演を拝聴する機会があった。林氏は、文明は利便性・効率性をもたらすものであるのに対し、文化は考えるという行為が必要でidentityを与えるものであり、全くの別物だと強調された。実用的な機能を追い求めてきた私たちは、有効な無駄に気づくべきである。そして、助成活動は文化活動で、社会の変化の兆しを見つけることが大切なこと、社会を若くする活動であることを認識してほしいとおっしゃった。私はこの言葉に衝撃を受けた。今まで助成対象活動についてその意義に軽重をつけたことは無かったか。その場合の物差しは何だったのか。その活動の発端の思いに着目したことはあったか。当たり前すぎるが、何かを型にはめるのではなく、私たちの社会には様々な人が生活していて、色々な思いがあることを認識しなければならないと思う。

今回の3団体の遊び場(居場所)づくりについては、それぞれの活動の有効性や優れた点などに順位をつけるのではなく、色々な場所(活動)があることこそが重要なのだと考えている。